

## 平成 3 1 年度「みやぎ環境税」の活用施策概要（案）について

## 1 「みやぎ環境税」の概要

- 二酸化炭素の排出削減，森林をはじめとした自然環境の保全，生物多様性の確保，環境人材の育成など喫緊に解決しなければならない様々な環境課題があり，その解決に向けた取組の継続が必要である。
- このため，通常ベースでの財源を超えて新たに実施又は拡充を図る環境施策に充当するための財源として，平成 2 3 年 4 月から 5 年間の期限で県民税均等割の超過課税「みやぎ環境税」を導入したものであり，平成 2 8 年 4 月から 5 年間延長している。
- 「みやぎ環境税」の活用施策は，「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき実施する。

## 2 新みやぎグリーン戦略プラン

## (1) 新みやぎグリーン戦略の内容

地球温暖化の防止や生物多様性の確保をはじめとする環境問題に対応するため，次の 4 つの視点に応じた施策を展開することにより，新みやぎグリーン戦略の目指す姿を実現する。

番号	内容	方向性
視点 1	低炭素社会の推進	① 環境に配慮したグリーン経済の推進 ② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 ③ 省エネルギー対策の推進 ④ 次世代エネルギーの普及促進
視点 2	森林の保全・機能強化	① 森林の多面的機能の維持・強化 ② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進
視点 3	生物多様性・自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進 ② 自然環境の保全・再生と次世代への継承
視点 4	環境共生型社会構築のための人材の充実	① 環境立県を支える人材の充実 ② 環境教育の一層の充実

## (2) 全体スキーム

- みやぎ環境税に基づく税収は，運用の明確化を図るため，環境創造基金に積み立てて管理する。
- 5 年間の税収見込額は，約 8 0 億円
- 環境創造基金は，新みやぎグリーン戦略プランに基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用する。

	県実施事業	市町村支援事業 (みやぎ環境交付金事業)
事業概要	4 つの視点の方向性に応じた施策を展開	メニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援
充当見込額	約 6 4 億円	約 1 6 億円

### 3 平成31年度活用施策（案）

事業内訳	事業数	基金充当額（千円）	主な事業（H31環境税充当額）
環境税充当額合計	51 (+2)	1,914,403 (-27,345)	-
県事業	49 (+2)	1,594,304 (-27,345)	-
視点1 低炭素社会の推進	17 (+3)	716,274 (+9,393)	スマートエネルギー住宅普及促進事業(280,757千円) 燃料電池自動車導入推進事業(55,053千円)
視点2 森林の保全・機能強化	12 (±0)	734,394 (-56,728)	温暖化防止間伐推進事業(151,183千円) 県産材利用エコ住宅普及促進事業(307,362千円)
視点3 生物多様性・自然環境の保全	12 (-2)	91,418 (+12,512)	野生鳥獣適正保護管理事業(シカ・イノシシ個体数調整) (18,124千円) 野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員配置) (24,693千円)
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	8 (+1)	52,218 (+7,478)	児童・生徒のための環境教育推進事業(2,549千円) 蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業(39,000千円)
市町村支援事業	2 (±0)	320,099 (±0)	-
メニュー選択型	1 (±0)	270,099 (±0)	-
市町村提案型	1 (±0)	50,000 (±0)	-

※表中括弧内は、前年度比

#### <参考>

##### ① 平成31年度「みやぎ環境税」活用施策 部局別集計表

部局名	事業数（件）	環境創造基金充当額（千円）
環境生活部	31※	1,160,738
保健福祉部	1	500
経済商工観光部	2	7,473
農林水産部	15	743,644
教育庁	2	2,048
合計	51	1,914,403

※環境生活部の実施事業には、市町村支援事業2件（320,099千円）を含む。

##### ② 環境創造基金の推移（平成31年1月25日現在）

（単位：千円）

年度	収入額	支出額	残高額
平成30年度 (2月補正)	712,650 (平成29年度末残高額) 1,720,668	1,898,355	534,963 (見込み)
平成31年度 (当初)	1,738,482 (見込み)	1,914,403 (見込み)	359,042 (見込み)

※ 平成30年度支出額は、各事業の2月補正予算(第3号)財政課仮内示合計額

## 平成31年度みやぎ環境税活用事業 配分一覧表

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新継 等別	No.	事業名	課室名	H31予算 (税充当額)	事業内容	
1	① 環境に配慮したグリーン経済の推進	排出	継	1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境政策課	45,003	事業者によるクリーンエネルギーを活用した環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組に要する経費の一部を助成する。	
		排出	継	2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境政策課	91,152	再生可能エネルギー等の利用の促進を図るため、事業者による再生可能エネルギー設備（太陽光発電等）導入経費の一部を助成する。	
		排出	新	3	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,207	環境負荷の低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	
	② 地域特性を生かしたエネルギー利用の推進	排出	継	4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	280,757	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置及び住宅の省エネ改修等に対する助成を行う。	
		排出	継	5	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー室	18,149	再生可能エネルギー等を活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村を含む協議会組織に調査費等の助成を行うとともに、先進事例の情報共有等で市町村を支援する。	
		排出	継	6	洋上風力発電等導入推進事業	再生可能エネルギー室	14,835	洋上風力発電の導入候補地域に設置した地域協議会において、事業化に向け合意形成等を行う。その他、事業者の風況調査費の一部を助成する。	
		排出	継	7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（村田ダム）	農村振興課	5,000	村田ダム（村田町）への小水力発電施設導入のための基本設計を行う。	
		排出	継	8	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	農村整備課	850	内川松沢地区（大崎市）への小水力発電施設導入のための実施設計を行う。	
		排出	継	9	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	環境政策課	2,813	県有施設に再生可能エネルギーを導入するため、基本方針の策定や施設管理者向けセミナーを開催する。	
		排出	新	10	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	2,721	住宅用太陽光発電設備で発電された電力を自家消費することで生み出される環境価値を「J-クレジット制度」により見える化・売却し、売却益を活用して環境教育事業等を実施することで環境意識の向上を図る。	
		排出	新	11	太陽光発電設備メンテナンス等推進事業	再生可能エネルギー室	1,130	工務店等を対象に、太陽光発電設備のメンテナンス研修を実施する。	
	③ 省エネルギー対策の推進	排出	継	12	みやぎ温暖化対策地域推進事業	環境政策課	12,890	一般家庭を対象にした「うちエコ診断」の実施支援、関係団体・企業等との連携による気候変動や省エネに関する普及啓発イベント、地球温暖化防止活動推進員等の人材育成などを実施する。	
		排出	継	13	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	142,500	二酸化炭素の排出削減、光熱費等のコスト削減などを行うため、県内事業者の省エネルギー設備（高効率ボイラー等）導入経費の一部を助成する。	
		排出	継	14	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	循環型社会推進課	18,293	家庭部門での二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	
		小計							716,274
	2	① 森林の多面的機能の維持・強化	吸収	継	18	森林マネジメント認証普及促進事業	林業振興課	3,532	適正な森林管理を促進するため森林認証の取得等を支援するほか、森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進する。
			吸収	継	19	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	151,183	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うとともに、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。
吸収			継	20	温暖化防止森林更新推進事業	森林整備課	80,250	適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する植栽・保育等の経費を助成する。また、海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。	
吸収			継	21	環境林型県有林造成事業	森林整備課	21,959	土地所有者との契約期間が満了する県行造林跡地で、森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林において、契約を更新して保育や獣害対策等の森林整備を実施する。	
吸収			継	22	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	森林整備課	30,600	島嶼部などのマツクイムシ被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めマツ林の早期復旧を図るとともに、景観保全上価値が高いマツに対しては樹幹注入を行い確実に枯損を防止する。	
吸収			継	23	里山林健全化事業	森林整備課	23,140	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒駆除に対して助成を行う。また、景勝地に集積されている松くい虫被害処理材の搬出・利用を推進する。	
吸収			継	24	みやぎ防災林パートナーシップ事業	森林整備課	2,418	防災林に関する育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催及び防災林管理活動団体への支援等により、新たな防災林管理体制の構築を推進する。	
吸収			継	25	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	4,250	NPOや地域住民が取り組む植樹・森林整備等の森林づくり活動、環境学習等を支援することで、森林環境への理解や地球温暖化防止への意識を醸成する。	
② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進		吸収	継	26	県産材利用エコ住宅普及促進事業	林業振興課	307,362	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し経費の一部を助成する。	
		吸収	継	27	木の香るおもてなし普及促進事業	林業振興課	6,000	民間の公共的な施設において、県産材の利用による内装木質化、木製品配備等のモデル施工を推進し、県内森林資源の積極的な利用を促進する。	
	吸収	継	28	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	林業振興課	37,700	木質バイオマスを活用した資源循環型社会の形成を促進するため、未利用バイオマスの搬出、木質バイオマス活用施設の導入等を支援する。		
	吸収	継	29	CLT建築普及促進事業（旧：県産材・木のビルプロジェクト推進事業）	林業振興課	66,000	CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。		
小計							734,394		

視点	方向性	区分	新継等別	No.	事業名	課室名	H31予算 (税充当額)	事業内容	
3	生物多様性・自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進							
		その他	継	30	生物多様性総合推進事業	自然保護課	760	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。	
		その他	継	31	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	自然保護課	586	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地に加え、新たに登録された志津川湾の魅力をも、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、湿地を地域の財産として活用するワイズユースの取組を実施する。	
		その他	継	32	希少野生動植物保護事業	自然保護課	2,966	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方策について専門家から意見を聴取する。	
		その他	継	33	野生鳥獣適正保護管理事業（シカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	18,124	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。	
		その他	継	34	野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ大規模生息域解析調査）	自然保護課	4,727	森林・里山等における安全な野外活動に資するため、ツキノワグマの大規模生息域を調査し、解析結果を県民に周知する。	
		その他	継	35	狩猟者確保対策事業	自然保護課	5,920	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。	
		その他	継	36	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	24,693	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。	
		その他	新	37	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	3,400	海水温上昇が本県養殖業に与える影響やブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図るとともに、海藻等の養殖試験により海水温上昇への対応策を検討する。	
		② 自然環境の保全・再生と次世代への継承							
		その他	継	38	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	自然保護課	19,769	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食やアメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の減少が見られることから、在来生物の増殖、外来生物の駆除、ハスの適正管理を行うとともに、その技術を普及させる取組を行う。	
		吸収	継	39	環境緑化推進事業	自然保護課	3,000	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土の保全・創出を図る。	
		その他	継	40	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,000	蒲生干潟では、釣り人などの利用者のマナー低下等により鳥類の営巣等が阻害されていることから、注意喚起標識を設置し、利用者に対する環境保全啓発活動を行う。	
		その他	新	41	自然公園湿原植生回復推進事業	観光課	6,473	木道沿いの一部裸地化した世界谷地湿原の乾燥化及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	
小 計							91,418		
4	環境共生型社会構築のための人材の充実	① 環境立県を支える人材の充実							
		その他	新	42	グリーン購入普及拡大事業	環境政策課	55	グリーン購入を促進するため、SDGsの視点からグリーン購入の意義を考察するワークショップを開催する。	
		② 環境教育の一層の充実							
		排出	継	43	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,549	児童等を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施する等、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	
		その他	継	44	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	7,066	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより（年2回）・新聞媒体（年1回）を用いて県民に広く周知する。	
		排出	継	45	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課	1,000	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。	
		その他	継	46	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育企画室	400	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組（ルルブル）と併せて、節電などエコ活動の大切さを普及啓発するエコチャレンジを実施する。	
		その他	継	47	自然の家人と自然の交流事業	生涯学習課	1,648	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、「環境と登山」等のプログラムを展開し、環境に配慮した自然体験活動の普及促進を図る。	
		その他	継	48	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	自然保護課	39,000	蔵王野鳥の森自然観察センターについて、蔵王地域の自然や動植物の関係性に配慮した内容に展示物を改修する。	
		その他	新	49	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	長寿社会政策課	500	介護予防の普及啓発事業（みやぎケアフェスタ、みやぎ出前講座等）において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症予防に関する正しい知識の普及啓発を図る。	
小 計							52,218		
県事業計							1,594,304		
市町村事業							320,099		
合 計							1,914,403		

※ 網掛けは新規充当事業

※ 県実施事業の区分別内訳 1,594,304千円【排出源対策 45.2%(719,823千円) 吸収源対策 46.2%(737,394千円) その他 8.6%(137,087千円)】